

【研究報告（令和2年度）】

チーム③ 中高年期の社会活動支援・活力ある高齢者の研究チーム（③-2）
産学官民連携による高齢者活動広域的サポート事業の開発

馬場みちえ^{1)*}、吉川千鶴子¹⁾、宗正みゆき¹⁾、岩永和代¹⁾、浦綾子¹⁾、牧香里¹⁾、
大村由紀美¹⁾、上野珠未¹⁾、隈本寛子¹⁾

1) 福岡大学医学部看護学科、*) 責任者

要 旨

2020年度はプログラムを受講した企業社員による高齢者ケアサポートをさらに他地区、URへの拡大を試みる予定であった。協力機関(福岡市、福岡市社会福祉協議会、早良区社会福祉協議会)とともに、田隈校区住民、民生委員との連携しながら地域高齢者ケアサポートの打ち合わせまで実施した。2020年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、ほぼ中止となった。しかし、産学官民連携することは、今後重要となってくると思われる。今後新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなった後に企業との連携協働、高齢者や民生委員との連携協働を試み、何が求められ、何ができるか検討・評価することが重要である。

1. 緒 言

超高齢・長寿時代に相応しい新しい地域包括ケアシステムの構築が求められている。産学官連携に住民を巻き込んだ産学官民連携が重要となってきたが、その具体的な実現例は少ない。本学では、2017年度から2018年度まで壮年期世代の企業社員が、地域で生活している高齢者、独居高齢者、要介護高齢者に対して質の高いケアサポートを実施するための教育プログラムを開発し人材育成に取り組んできた。2019年度には検針巡回時の高齢者の見守りやコミュニケーションを通してサポートすることや、巡回時に高齢者に対する緊急時の対応が適切にできるようになり、企業社員による福岡市早良区田隈校区の2か所の高齢者サロンにおいて高齢者ケアサポートも実施し、住民からも支持を得ることができた。2020年度の計画では、表1に示すように、1. 企業社員による田隈校区の他高齢者サロンへの活動をさらに拡大する、2. UR都市機構との連携（荒江団地、宝台団地）ユアメイトとの連携を推進し、高齢者の

安全について検討する、3. 企業社員の防災に関する研修の推進を目標とすることとした。

表1 2020年度研究スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月～3月
西部ガス社員	準備中	試 行 期 間			ふれあいサロン参加	※高齢者サポート振り返り研修			高齢者サポート展開
一独居高齢者サポート									
ユアメイトとの連携 研修会・会議									
UR					ユアメイトとの連携 研修会・会議			予定	
防災					研修開始				※随時サポート振り研修実施
連携機関	福岡市高齢社会部、保健福祉センター、福岡市社会福祉協議会、民生委員、自治会協議会、サロン代表者、住民、検針員代表、西部ガス・CS、福大の打ち合わせ								

2. 方 法

2019年からモデル地区とした福岡市早良区田

隈校区を対象として、企業社員による高齢者ケアサポートを継続して実施することとした。①高齢者ふれあいサロンに参加しながら信頼関係の構築を行い、②生活支援ボランティアを兼ね、③企業社員による独居高齢者や虚弱高齢者の見守りや声掛け、社会参加促進など「健康」「ケア」というまなざし」を持って実施できることを目指した。プログラムの有効性は、企業社員だけでなく、地域高齢者、住民、民生委員の意見をアンケートおよびインタビューを求め総合的に評価する計画を立てた。

3. 研究結果

2020年2月から新型コロナ(Covid19)感染症の蔓延により、4月から緊急事態宣言の発出、5月には解除された。その後地域の高齢者サロンでは、感染防止に則り、ソーシャルディスタンスの確保の対策を講じて10月に少人数にて始まった。しかし、新型コロナ感染症が高齢者への影響が大きいとの報道があり、高齢者自身が地域での活動に参加しなくなった。10月～12月の3か月間は挨拶を兼ねて企業社員とともに高齢者サロンに参加したが、10数名の参加であった。

2021年1月に福岡県に再度の緊急事態宣言が発出、3月まで延長されたことから再度高齢者への活動が停滞することとなった。

1) 田隈校区の他サロンへの拡大

8月に田隈校区全体のリーダー会に参加し、希望サロンを募集したところ、1か所の応募があった。コロナ禍の影響が治まるのを待って開始することとした。

2) UR都市機構との連携(荒江団地、宝台団地)
2020年度に向けてUR都市機構の管理者と打ち合わせ予定であったが、新型コロナ(Covid19)感染症の蔓延により、中止となった。

3) 企業社員の防災に関する研修の推進

防災士の資格取得を計画していたが、新型コロナ(Covid19)感染症の蔓延により、中止となった。

4) 検針員フォローアップ研修

企業社員のフォローアップ研修として、「災害対策—あなたにもできること」の講演会を開催する予定である。緊急事態宣言が延期され、今年度は中止となった。

4. 考察

地域の高齢者は、健康の維持や安心・安全な生活を維持することに関心が高く、認知症、災害対策に対し、危機感を持っている。適切な対応について自ら学ぶと同時に、地域住民相互、あるいは周囲の多機関とともに助け合うことを望んでいる。産官学民が連携しながら企業社員が地域になじみ、信頼関係を築くことで高齢者の社会参加を促すサポートへとつながっていくと考えられ、今後の展開が期待されている。

2020年度は未曾有の新型コロナ感染症の蔓延によってほぼ外部との接触が困難であった。高齢者も自粛によって閉じこもりとなっている。今後新型コロナ感染症の影響が少なくなった後に企業との連携協働、高齢者や民生委員との連携協働を試み、何が求められ、何ができるか検討・評価することが重要である。

5. 研究発表

学会発表

1. 馬場みちえ、吉川千鶴子、宗正みゆき、岩永和代、浦綾子、牧香里、上野珠未、大村由紀美、隈本寛子. 産学官民連携からみた企業社員による地域高齢者ケアサポートシステムの構築(第4期). 第40回日本看護科学学会交流集会. 2020.12月

2. 馬場みちえ、吉川千鶴子、宗正みゆき、牧香里、上野珠未、隈本寛子、岩永和代、浦綾子、大村由紀美. 産学官民連携による地域高齢者ケアサポートの実践継続に向けた認識. 日本看護研究学会第25回九州・沖縄地方学会学術集会. 2020年10月

6. 知的財産権の出願・登録状況

なし